

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年4月16日
【事業年度】	第38期(自平成20年1月21日至平成21年1月20日)
【会社名】	株式会社ジーフット(旧会社名 株式会社ツルヤ靴店)
【英訳名】	GFOOT CO.,LTD.(旧英訳名 TSURUYA SHOE STORE CO.,LTD.) (注)平成20年11月28日開催の臨時株主総会の決議により、平成21年2月21日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 博幸
【本店の所在の場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号
【電話番号】	052(732)7789
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 二村 克彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号
【電話番号】	052(732)7789
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 二村 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高(千円)	15,323,217	17,634,133	20,802,689	23,278,356	25,739,391
経常利益(千円)	589,495	1,222,159	1,195,997	1,357,266	1,135,163
当期純利益(千円)	278,999	619,324	754,088	712,567	560,501
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	833,646	1,829,166	2,002,222	2,002,222	2,002,222
発行済株式総数(株)	5,069,350	6,429,350	6,767,350	6,767,350	6,767,350
純資産額(千円)	5,227,832	7,846,745	8,889,078	9,517,064	9,951,487
総資産額(千円)	17,110,027	20,665,260	19,998,712	18,448,136	20,169,561
1株当たり純資産額(円)	1,031.26	1,220.46	1,313.52	1,406.40	1,470.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	55.03	121.37	116.85	105.30	82.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.6	38.0	44.4	51.6	49.3
自己資本利益率(%)	5.5	9.5	9.0	7.7	5.8
株価収益率(倍)	14.4	16.1	10.0	7.8	9.8
配当性向(%)	12.7	7.3	6.8	9.5	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	821,029	1,441,579	1,182,137	592,351	2,208,136
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	394,109	1,909,406	100,718	1,960,949	1,134,103
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	900,267	2,412,269	2,020,165	2,394,889	441,906
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,841,302	6,785,745	3,482,724	3,641,136	4,273,261
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	356 (155)	462 (115)	559 (97)	626 (84)	788 (119)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
5. 第36期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の創業者服部基春が昭和6年12月名古屋市昭和区天池通に靴小売及び修理を目的とし、個人商店ツルヤ靴店を開店し営業を営んできました。

その後、昭和28年6月に合資会社ツルヤ靴店（出資金80万円、代表者服部基春）に改組しました。

昭和46年10月に株式会社ツルヤ靴店(資本金40万円、代表取締役服部基春)を設立いたしました。

年月	事項
昭和46年10月	株式会社ツルヤ靴店を設立
昭和47年2月	合資会社ツルヤ靴店の事業及び店舗を包括承継し、本格的に事業展開
平成4年10月	本社新社屋（6階建）を竣工（コンピュータによる管理体制の充実を図る）
平成5年10月	東京都世田谷区に下北沢店を開店（関東進出の拠点）
平成6年9月	ASBee'sブランドで商品開発を行い、各店において販売を開始
平成8年1月	POSレジ化によって管理体制を強化
平成12年5月	有限会社ツルヤ商事と合併
平成12年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年10月	兵庫県伊丹市に伊丹店を開店（関西地区最初の出店）
平成15年2月	東京都渋谷区に渋谷センター街店を開店
平成15年5月	北海道函館市に函館店を開店（3大都市圏以外での最初の出店）
平成16年6月	愛知県一宮市（旧葉栗郡木曾川町）に新業態のTSURUYA FORUM木曾川店を開店
平成17年3月	50店舗に到達
平成17年12月	イオン株式会社と業務・資本提携
平成18年12月	伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携

（注）平成21年2月21日に株式会社ニューステップを吸収合併するとともに社名を株式会社ジーフットに変更いたしました。

3【事業の内容】

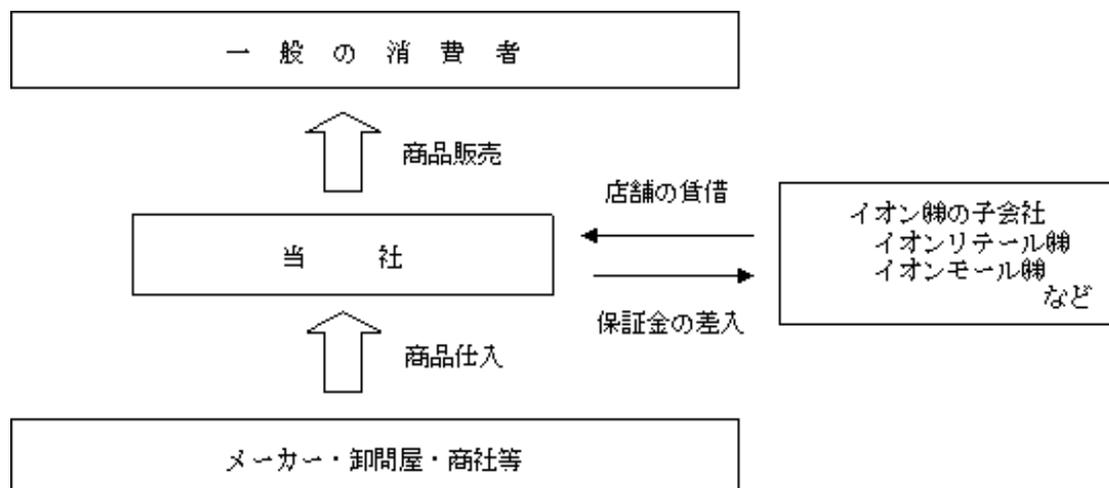
当社は全国展開を目指し、北海道から九州まで店舗を有し、常にお客様のニーズに応える「履きやすくよりファッショナブルでより健康により快適なシューズライフをリーズナブルプライスで提供する」ことをモットーに、主に紳士靴、婦人靴及びスポーツ靴の販売を行っております。

また、新業態TSURUYA FORUMにおいてインポート雑貨も販売しております。

当社はイオングループのショッピングセンターにも出店し、商品の販売を行っております。

商品の消費者への販売は接客販売を基本とし、当社の店舗により行い、一部については雑誌及びインターネット等を利用した通信販売も行っております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) イオン㈱はその他の関係会社であります。

4【関係会社の状況】

当社は、企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、次のとおり、その他の関係会社があります。

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
イオン㈱	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	30.7 (5.6)	業務・資本提携先。 当社はイオン㈱の子会社が 所有するショッピングセン ターに店舗出店しておりま す。

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. イオン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
788(119)	31.1	3.7	3,497,398

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイト)の人数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員が前期末に比べ162名増加しているのは、店舗出店に伴う新規採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ツルヤ靴店労働組合と称し、平成20年12月4日に結成され、上部団体のイオングループ労働組合連合会を通じてUIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年1月20日現在の組合員は811人で、労使関係につきましては、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、米国経済に起因する世界的な金融不安や株価低迷により不透明感が強まりつつあります。また、個人消費につきましても、生活必需品の節約志向や雇用情勢の悪化により減退しております。

当業界におきましては、大型商業施設の増加による商圈の激変が続き、出店政策や商品政策の優劣により企業間格差が広がっております。

このような経済状況のもと、当社は、プライベートブランド商品（P B商品）の充実を図り、TSURUYA FORUMイオンかほく店などイオン系のショッピングセンターを中心に19店舗を出店し、1店舗の退店を行い、当期末の店舗数は85店舗（前期比18店舗増）となりました。

売上高につきましては、店舗数の増加により前期比10.6%の増加と順調に推移いたしました。

利益面につきましては、P B比率の向上と値入率の改善により靴の粗利益率が1.3%上昇し40.3%となり、インポート雑貨を含めた全体の粗利益率も1.3%上昇し38.1%となり売上総利益は前期比14.4%増加いたしました。しかしながら、販売費及び一般管理費も新規出店に伴う経費（消耗品費や減価償却費）や人件費が増え、前期比21.0%増加となりました。

この結果、当期は売上高257億39百万円（前期比10.6%増）、営業利益11億79百万円（前期比18.1%減）、経常利益11億35百万円（前期比16.4%減）、当期純利益5億60百万円（前期比21.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前期末に比べ6億32百万円増加し、当期末には42億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は22億8百万円（前期比16億15百万円増）となりました。

これは主に、売上債権の減少と法人税等の支払額が前期に比べ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は11億34百万円（前期は19億60百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が前期に比べ減少したものの、定期預金の払戻による収入が前期に比べ減少したこと及び保証金の差入による支出が前期に比べ増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は4億41百万円（前期比19億52百万円減）となりました。

これは主に、社債の償還による支出が前期に比べ増加したものの、長期借入れによる収入があったこと及び短期借入金も前期に比べ増加したことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 地域別売上状況

地域別	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)				
	売上高(千円)	前期比 (%)	開店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
北海道	154,472	100.0	-	-	1
北海道地区計	154,472	100.0	-	-	1
青森県	158,212	91.7	-	-	1
宮城県	286,443	105.9	1	-	2
秋田県	64,400	-	1	-	1
東北地区計	509,056	114.9	2	-	4
茨城県	557,990	103.3	1	-	3
栃木県	45,306	-	1	-	1
群馬県	586,011	94.7	-	-	2
埼玉県	1,535,357	139.9	2	-	7
千葉県	693,752	107.0	1	-	4
東京都	3,660,227	98.5	-	1	9
神奈川県	2,159,511	99.4	-	-	6
関東地区計	9,238,158	105.1	5	1	32
石川県	199,326	-	1	-	1
長野県	148,695	-	1	-	1
岐阜県	513,908	115.6	-	-	1
静岡県	654,505	98.8	-	-	2
愛知県	8,149,119	105.9	1	-	16
三重県	598,787	109.4	-	-	3
中部地区計	10,264,341	109.8	3	-	24
滋賀県	103,916	-	1	-	1
京都府	832,453	112.3	-	-	2
大阪府	738,105	111.1	-	-	2
兵庫県	1,222,899	108.6	1	-	4
奈良県	291,179	154.8	1	-	2
近畿地区計	3,188,555	117.2	3	-	11
鳥取県	236,045	299.6	1	-	2
島根県	65,518	-	1	-	1
広島県	432,111	96.1	-	-	1
中国地区計	733,675	138.8	2	-	4
香川県	104,389	-	1	-	1
四国地区計	104,389	-	1	-	1
福岡県	625,492	148.8	2	-	4
熊本県	553,706	99.6	-	-	2
宮崎県	350,343	116.4	1	-	2
九州地区計	1,529,541	119.8	3	-	8
合計	25,722,190	110.6	19	1	85

(注) 1. 地域区分は、店舗の所在地によって分類しております。

2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として17,200千円があります。

(2) 商品別売上状況

商品別	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
紳士靴	5,954,195	109.4
婦人靴	4,934,017	109.4
スポーツ靴	9,345,016	115.8
運動靴	2,434,121	105.8
インポート雑貨	2,809,371	103.2
その他	245,468	114.4
合計	25,722,190	110.6

(注) 1. その他は、ヘップ及び靴付属品が主なものです。

2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として17,200千円があります。

(3) 単位当たり売上高

項目	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	
	売上高等	前期比(%)
商品売上高(千円)	25,722,190	110.6
1㎡当たり売上高	平均売場面積(㎡)	27,158
	1㎡当たり期間売上高(千円)	947
1人当たり売上高	平均従業員数(人)	817
	1人当たり期間売上高(千円)	31,483

(注) 1. 売場面積は、階段及び事務所等を除いた期中平均面積であります。

2. 従業員数は期中平均在籍人数によっており、臨時雇用者を含んでおります。

3. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として17,200千円があります。

(4) 商品別仕入状況

商品別	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
紳士靴	3,764,200	111.4
婦人靴	2,875,491	108.0
スポーツ靴	6,119,994	117.4
運動靴	1,498,298	107.6
インポート雑貨	2,277,673	90.9
その他	153,962	120.5
合計	16,689,620	109.2

(注) その他は、主にヘップ及び靴付属品であります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費は厳しい状況が続き、当業界におきましても、競合店による競争、大型商業施設の乱立などにより、環境は厳しくなっており、販売シェア争いが益々激化すると予想されます。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は、株式会社ニューステップとの合併を成功させ、スケールメリットを創出し、調達コストを大幅に改善するとともに、経営改革とグループシナジーの活用により企業価値を高めることでもあります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 競合店の影響について

路面店において同業他社が当社店舗の近隣に出店を行った場合、テナント店において近隣に大型ショッピングセンターができた場合などには、競合による顧客分散や価格競争が起こり、該当店舗の業績や当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の供給について

当社が販売する商品の大半は、卸問屋・商社等がアジアを中心に世界各国から輸入したものを仕入れております。このため、為替レートの変動や各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(3) 経営陣に不意の事態が起きた場合について

代表取締役社長 服部博幸をはじめとする経営陣は、各担当分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。

(4) 顧客情報の管理及びクレーム処理について

当社においては、顧客情報の管理及びクレーム処理につきましては細心の注意を払っておりますが、万一、訴訟問題に発展した場合などには、社会的信用問題や個人への賠償問題が起こり、業績への悪影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社においては、店舗を中心に土地、設備等を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新株予約権の発行について

当社は、イオン株式会社を割当先とする新株予約権を平成20年12月2日に発行しております。本有価証券報告書提出日現在における当社の発行済株式総数は9,017,350株ですが、これらの新株予約権が権利行使された場合、発行済株式総数が最大で1,400,000株増加し、株式価値が希薄化される可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、下記の2社と業務・資本提携に関する契約を締結しております。

契約先	イオン株式会社 千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1
契約日	平成17年12月20日
契約期間	上記契約日より協議による解約まで
契約内容	業務提携 人材交流、商品の共同調達、店舗開発の協力など (詳細については、提携委員会で協議の上実施する。) 資本提携 イオングループで当社の発行済株式総数の20%以上の普通株式を保有する。

契約先	伊藤忠商事株式会社 東京都港区北青山2丁目5番1号
契約日	平成18年12月4日
契約期間	上記契約日より協議による解約まで
契約内容	業務提携 プライベートブランド商品(PB商品)の共同調達、物流支援など 資本提携 伊藤忠商事株式会社は当社の発行済株式総数の5%未満の普通株式を保有する。

(2) 当社は、当期において下記のとおり合併契約を締結しております。

当社は、平成20年8月28日開催の取締役会における決議を経て、同日、株式会社ニューステップ(東京都中央区、資本金700百万円、代表取締役社長 岩田 愛一郎)と合併契約を締結いたしました。その後、平成20年11月28日開催の臨時株主総会において承認決議されております。

合併の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社ニューステップを消滅会社とする吸収合併であります。

合併後の名称

株式会社ジーフット

合併期日

平成21年2月21日

株式の合併比率

株式会社ニューステップの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.375株を割り当て交付いたします。

合併により発行する新株式数

2,250,000株

引継ぎの資産、負債及び純資産の状況

株式会社ニューステップから引継いだ資産、負債及び純資産は以下のとおりであります。

(平成21年2月21日現在)

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	12,652,736	流動負債	17,314,030
固定資産	6,865,195	固定負債	988,261
		負債合計	18,302,291
資産合計	19,517,932	純資産合計	1,215,640

その他

当社は、本合併後、平成22年1月20日までに、イオン株式会社が保有する当社の株式が、発行済株式総数の50%超となるよう、平成20年12月2日に新株予約権を発行しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前期比5億20百万円増加し、125億92百万円となりました。これは主に、売掛金は減少したものの、長期借入金による現金及び預金の増加と新規出店による商品の増加によるものです。

固定資産は前期比12億1百万円増加し、75億76百万円となりました。これは主に、本社ビル増築予定地の購入と店舗数増加に伴う建物、器具備品及び保証金の増加によるものです。

負債

負債は前期比12億87百万円増加し、102億18百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

純資産

純資産は前期比4億34百万円増加し、99億51百万円となりました。これは主に、下記「(3) 経営成績の分析 経常利益、当期純利益」に記載の当期純利益5億60百万円によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は前期比24億61百万円増加し、257億39百万円となりました。これは主に、店舗数の増加によるものです。なお、売上高の内訳の明細につきましては、「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

売上総利益は前期比12億36百万円増加し、98億13百万円となりました。これは、売上高の増加と売上総利益率が前期比1.3ポイント上昇したことによるものです。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は前期比14億96百万円増加し、86億34百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う経費（消耗品費や減価償却費）や人件費の増加によるものです。

営業利益は前期比2億59百万円減少し、11億79百万円となりました。これは上記に記載のとおり、販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

経常利益、当期純利益

経常利益は前期比2億22百万円減少し、11億35百万円となりました。これは主に、社債利息やデリバティブ損失が減少したものの、上記「(3) 経営成績の分析 販売費及び一般管理費、営業利益」に記載のとおり営業利益が減少したことによるものです。

当期純利益は前期比1億52百万円減少し、5億60百万円となりました。これは上記に記載のとおり、経常利益の減少と合併関連費用など特別損失の増加によるものです。1株当たり当期純利益は前年比22円47銭減少し、82円83銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が前期比6億32百万円増加し、42億73百万円となりました。これは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローにより資金が得られたためです。

業容の拡大により負債、純資産とも増加しておりますが、財務基盤は強固であると考えております。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資につきましては、19店舗の新規出店等を実施し設備投資額は18億17百万円となりました。
当期における設備の除却等につきましては、39百万円の固定資産除却損と55百万円の減損損失が発生しております。

2【主要な設備の状況】

平成21年1月20日現在における事業所の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。
なお、類似の事業所が多数設立しておりますので、事業の種類または地域別に一括して記載しております。

区分	事業所名	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	器具備品その他 帳簿価額 (千円)	保証金帳簿価 額(千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 正社員 (人)
		面積(㎡)	帳簿価額 (千円)					
店舗	北海道1店舗	-	-	3,695	308	-	4,003	5
	青森県1店舗	-	-	0	0	10,000	10,000	5
	宮城県2店舗	-	-	19,948	3,625	49,223	72,796	9
	秋田県1店舗	-	-	25,479	5,585	26,616	57,681	10
	茨城県3店舗	-	-	30,967	2,854	62,813	96,636	23
	栃木県1店舗	-	-	23,952	4,477	20,894	49,324	7
	群馬県2店舗	-	-	8,124	643	55,068	63,836	15
	埼玉県7店舗	231.39	339,341	109,986	22,764	158,978	631,071	48
	千葉県4店舗	-	-	31,662	3,183	88,545	123,391	23
	東京都9店舗	-	-	120,542	7,177	928,267	1,055,987	89
	神奈川県6店舗	120.30	112,409	89,637	2,066	428,561	632,674	45
	石川県1店舗	-	-	99,253	17,578	43,315	160,147	12
	長野県1店舗	-	-	11,273	3,113	15,801	30,187	6
	岐阜県1店舗	-	-	22,151	18,444	70,212	110,808	12
	静岡県2店舗	-	-	5,108	590	42,313	48,012	15
	愛知県16店舗	224.68	144,648	231,458	73,937	865,604	1,315,648	169
	三重県3店舗	-	-	26,999	9,092	58,686	94,778	17
	滋賀県1店舗	-	-	44,183	9,020	58,855	112,059	8
	京都府2店舗	-	-	10,010	589	56,274	66,874	13
	大阪府2店舗	-	-	12,428	1,021	61,700	75,149	14
	兵庫県4店舗	-	-	27,499	5,241	128,879	161,619	24
	奈良県2店舗	-	-	25,423	5,699	57,066	88,189	15
	鳥取県2店舗	-	-	31,156	6,347	30,916	68,420	14
	鳥根県1店舗	-	-	23,847	6,320	15,000	45,167	5
	広島県1店舗	-	-	2,217	843	43,336	46,396	10
	香川県1店舗	-	-	16,569	3,546	13,864	33,981	5
	福岡県4店舗	-	-	48,713	8,382	117,409	174,506	29
	熊本県2店舗	-	-	5,304	171	56,101	61,577	18
	宮崎県2店舗	-	-	35,702	8,838	75,822	120,363	18
		店舗計	576.37	596,399	1,143,300	231,468	3,640,123	5,611,291
その他	賃貸設備計	1,153.42	218,199	141,897	88	-	360,185	-
	事務所他設備計	(594.89) 1,022.74	429,371	485,976	20,801	51,128	987,276	105
	合計	(594.89) 2,752.53	1,243,969	1,771,173	252,358	3,691,252	6,958,753	788

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については()で外書しております。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間	リース料(千円) (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	リース契約残高(千円) (平成21年1月20日現在)
コンピュータシステム及び OA機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	60カ月	9,929	9,598

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年1月20日現在における重要な設備の新設、改装及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		増加予定 面積(m ²)
				総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
第39期開店予 定の新店	-	営業本部	店舗	2,400,000	-	自己資金	-	-	-
合計	-	営業本部	店舗	2,400,000	-	自己資金	-	-	-

(注) 1. 第39期開店予定の新店につきましては具体的には決定しておりませんが、年間30店舗前後の出店を行う予定
であります。

2. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

(2) 改装

該当事項はありません。

(3) 除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

(注) 平成20年11月28日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成21年2月21日より9,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,767,350	9,017,350	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数500株
計	6,767,350	9,017,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年11月28日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年1月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	2,800	2,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数500株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400,000	1,400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	891	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月21日 至平成22年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 891 資本組入額 446	同左
新株予約権の行使の条件	1個の本新株予約権の一部 につき行使することはでき ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年1月12日 (注)1	1,360	6,429	995,520	1,829,166	995,520	1,860,974
平成18年12月26日 (注)2	338	6,767	173,056	2,002,222	173,056	2,034,030

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 1,464円 資本組入額 732円

割当先 イオン(株)1,100千株、イオンモール(株)130千株、イオンクレジットサービス(株)130千株

2. 有償第三者割当

発行価格 1,024円 資本組入額 512円 割当先 伊藤忠商事(株)

3. 期末日後、本有価証券報告書提出日までに、(株)ニューステップ(0.375)により発行済株式総数、資本金等が増加しております。

増加した年月日 平成21年2月21日 増加した発行済株式総数 2,250千株

資本金増加額 700,000千円 資本準備金増加額 500,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	2	66	1	-	475	553	-
所有株式数 (単元)	-	968	4	6,290	51	-	6,214	13,527	3,850
所有株式数の割合(%)	-	7.15	0.03	46.50	0.38	-	45.94	100.00	-

(注) 自己株式392株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	1,700	25.12
服部 博幸	名古屋市昭和区	1,168	17.26
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	338	4.99
有限会社ツルヤ商事	名古屋市昭和区御器所2-18-12	328	4.84
服部 豊子	名古屋市昭和区	293	4.33
植村 益子	名古屋市昭和区	261	3.86
西田 かよ	名古屋市昭和区	261	3.86
服部 照夫	名古屋市天白区	200	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	144	2.12
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	130	1.92
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1-1	130	1.92
計	-	4,956	73.24

(注) イオン株式会社は上記記載の他に間接所有で120千株の株式を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,763,500	13,527	単元株式数500株
単元未満株式	普通株式 3,850	-	-
発行済株式総数	6,767,350	-	-
総株主の議決権	-	13,527	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式392株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年1月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	392	-	392	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定致しました。この結果、当事業年度の配当性向は12.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、増床等の店舗に対する設備投資の資金に活用し、事業拡大を図って参ります。

当社は、取締役会の決議により、毎年7月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年9月3日 取締役会決議	33,834	5.00
平成21年4月15日 定時株主総会決議	33,834	5.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高（円）	870	2,400	1,860	1,139	1,170
最低（円）	700	789	1,020	820	730

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高（円）	880	950	933	850	951	980
最低（円）	880	863	801	730	800	790

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		服部 博幸	昭和13年3月25日生	昭和36年4月 有限会社マツバラ靴店入社 昭和37年4月 合資会社ツルヤ靴店(現株式会社 ジーフット)入社 昭和46年10月 当社専務取締役就任 昭和56年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	平成21年4月 15日開催の定 時株主総会か ら1年間	1,168
代表取締役 副社長	GMS事業 担当	岩田 愛一郎	昭和25年4月8日生	昭和48年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成16年5月 株式会社ニューステップ代表取締 役社長就任 平成20年11月 当社取締役就任 平成21年3月 当社代表取締役副社長就任(現 任)	平成21年4月 15日開催の定 時株主総会か ら1年間	-
専務取締役	モール事業 担当	服部 照夫	昭和21年8月1日生	昭和41年10月 合資会社ツルヤ靴店(現株式会社 ジーフット)入社 昭和61年4月 当社取締役営業本部長就任 平成11年4月 当社常務取締役就任 平成17年4月 当社専務取締役就任 平成21年2月 当社専務取締役モール事業担当就 任(現任)	平成21年4月 15日開催の定 時株主総会か ら1年間	200
専務取締役	海外事業担 当	高田 覚司	昭和31年8月25日生	昭和60年2月 株式会社ダイヤモンド高田入社 平成11年3月 株式会社ニューステップ代表取締 役社長就任 平成16年5月 同社代表取締役専務就任 平成19年5月 同社専務取締役事業開発本部長就 任 平成20年11月 当社取締役就任 平成21年3月 当社専務取締役海外事業担当就任 (現任)	平成21年4月 15日開催の定 時株主総会か ら1年間	-
常務取締役	モール事業 営業本部長	丹下 浩二	昭和44年9月25日生	平成4年4月 当社入社 平成12年2月 当社紳士靴統括マーチャンダイ ザー 平成16年4月 当社取締役就任 平成17年4月 当社常務執行役員関東統括本部長 就任 平成19年4月 当社常務取締役就任 平成21年2月 当社常務取締役モール事業営業本 部長就任(現任)	平成21年4月 15日開催の定 時株主総会か ら1年間	60
常務取締役	GMS事業 営業本部長	山城 督男	昭和26年8月7日生	昭和49年4月 株式会社ダイヤモンド高田入社 平成11年3月 株式会社ニューステップ取締役商 品本部長就任 平成15年5月 同社常務取締役第3営業本部長就 任 平成20年11月 当社取締役就任 平成21年3月 当社常務取締役GMS事業営業本 部長就任(現任)	平成21年4月 15日開催の定 時株主総会か ら1年間	-
常務取締役	事業推進本 部長 兼 店舗開発 本部長	清水 高登	昭和28年4月24日生	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成14年2月 株式会社ニューステップ取締役第 4営業本部長就任 平成19年5月 同社常務取締役事業推進本部長就 任 平成20年11月 当社取締役就任 平成21年3月 当社常務取締役事業推進本部長兼 店舗開発本部長就任(現任)	平成21年4月 15日開催の定 時株主総会か ら1年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務経理本部長	二村 克彦	昭和22年4月12日生	昭和45年4月 向井木材株式会社入社 昭和46年6月 愛知株式会社入社 昭和64年1月 株式会社高木製作所入社 平成7年4月 当社入社 経理部長 平成11年4月 当社取締役管理部長就任 平成21年2月 当社取締役財務経理本部長就任 (現任)	平成21年4月15日開催の定時株主総会から1年間	8
取締役	人事総務本部長	三吉 孝明	昭和28年3月7日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成18年3月 当社入社 店舗管理本部長 平成18年4月 当社取締役就任 平成21年2月 当社取締役人事総務本部長就任 (現任)	平成21年4月15日開催の定時株主総会から1年間	-
取締役	総合企画本部長	秀島 高広	昭和34年12月1日生	昭和56年4月 月星化成株式会社(現株式会社ムーンスター)入社 平成9年12月 株式会社フェイスカンパニー設立代表取締役就任 平成12年4月 当社監査役就任 平成20年4月 当社執行役員経営企画室長就任 平成20年11月 当社取締役就任 平成21年2月 当社取締役総合企画本部長就任 (現任)	平成21年4月15日開催の定時株主総会から1年間	-
取締役		久木 邦彦	昭和29年8月22日生	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年5月 同社取締役就任 平成15年5月 同社執行役就任 平成18年5月 同社専務執行役就任 平成20年8月 同社執行役グループ商品最高責任者就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 イオントップバリュ株式会社代表取締役社長就任(現任)	平成21年4月15日開催の定時株主総会から1年間	-
取締役		末? 学	昭和43年2月4日生	平成3年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)入社 平成14年1月 株式会社スギ薬局(現スギホールディングス株式会社)総務部長 平成17年10月 株式会社MRD 入社 平成18年6月 同社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社取締役就任(現任)	平成21年4月15日開催の定時株主総会から1年間	-
常勤監査役		梅田 勝	昭和12年9月12日生	昭和38年4月 有限会社経営コンサルタント梅田事務所(現株式会社エフ・ビー・シー)設立代表取締役就任 昭和49年4月 株式会社テスク設立代表取締役就任 平成10年11月 株式会社エフ・ビー・シー非常勤取締役就任(現任) 平成12年4月 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年4月15日開催の定時株主総会から4年間	3
常勤監査役		小野寺 修	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成16年5月 マックスバリュ東北株式会社出向人事教育部長 平成18年3月 イオン株式会社経営監査室 平成21年4月 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年4月15日開催の定時株主総会から3年間	-
監査役		奥井 誠	昭和35年2月23日生	昭和57年4月 株式会社テスク入社 昭和60年4月 株式会社エフ・ビー・シー入社 平成10年11月 同社代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社監査役就任(現任)	平成20年4月15日開催の定時株主総会から4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		坪井 義彦	昭和21年12月14日生	昭和46年4月 名古屋商科大学附属高等学校奉職 昭和61年4月 当社監査役就任 平成12年4月 当社取締役経営企画室長就任 平成17年4月 当社常務執行役員就任 平成20年4月 当社監査役就任(現任)	平成20年4月 15日開催の定 時株主総会か ら4年間	11
監査役		井上 紀一	昭和40年10月25日生	平成元年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成18年6月 イオン株式会社関連企業部 平成20年11月 当社監査役就任(現任) 平成21年4月 イオン株式会社経営管理部(現任)	平成20年11月 28日開催の臨 時株主総会か ら平成24年4 月の定時株主 総会まで	-
計						1,454

- (注) 1. 所有株式数は、事業年度末現在の状況であり、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 専務取締役 服部照夫は、代表取締役社長 服部博幸の実弟であります。
3. 取締役 久木邦彦及び末? 学は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 常勤監査役 梅田 勝及び小野寺 修、監査役 奥井 誠及び井上紀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、業務執行の責任分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で次のとおりであります。
- 常務執行役員 加藤秀光
常務執行役員 滝谷 信
執行役員 小坏博史
執行役員 黒川昌也
執行役員 植村 茂(代表取締役社長 服部博幸の娘婿)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、迅速な経営判断と経営チェック機能の充実に重要課題としております。また、公正かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を図り、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

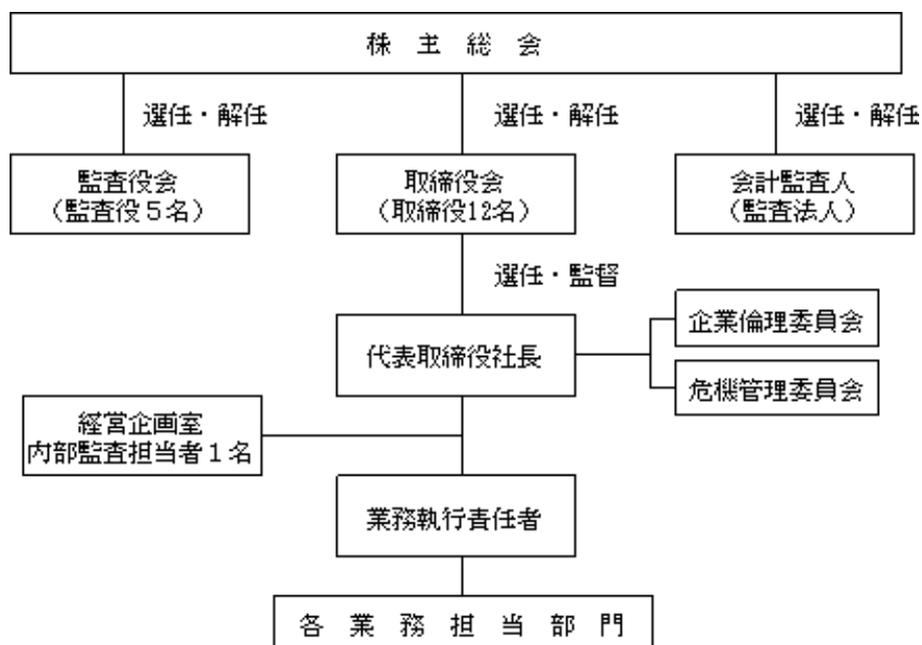
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則毎月1回開催し、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入し業務執行の責任分担の明確化を図っております。

監査役会は5名（常勤2名、非常勤3名）で構成されており、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、随時社長との情報交換を行い、意見できる環境になっており、さらに常勤監査役は定期的実施される店舗の内部監査にも同行し、問題点を指摘しております。

内部統制システムといたしましては、取締役及び全社員へ企業倫理意識等を浸透させるため「企業倫理委員会」を設置しております。また、法令遵守の観点から、法令、定款に反する行為等を早期に発見し、是正するため内部通報制度を設けております。リスク管理につきましては、「危機管理委員会」を設置し、損失の危機の管理等を行っております。

図表



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査においては、経営企画室所属の内部監査担当者が監査役と協力関係の下、各種規程に基づき、法令遵守、業務執行の健全性を含めて監査指導を行っております。内部監査担当者は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

(平成21年2月21日以降、内部監査部門を「経営企画室所属の内部監査担当者」から「内部監査室」に変更し、人員を4名に増員しております。)

監査役は、常勤監査役を中心に、会計監査人、顧問弁護士との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、石倉平五の2名であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他4名となっております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役 久木邦彦及び末? 学は社外取締役であります。常勤監査役 梅田 勝及び上田智廣、監査役 奥井 誠及び井上紀一は社外監査役であります。(常勤監査役 上田智廣は平成21年2月20日付で辞任しております。)

常勤監査役 梅田 勝は当社の普通株式3,500株を所有しておりますが、当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

その他4名の社外役員と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社定款において、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めており、当社は、すべての社外役員と責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額であります。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 8名 75,196千円(うち社外取締役1名 4,260千円)

監査役 4名 12,470千円(うち社外監査役3名 9,950千円)

(注) 1.上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額2,200千円を支給しております。

2.上記には取締役1名に対し支給した退職慰労金3,833千円は含まれておりません。

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 312千円

(8) 取締役会の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己の株式を取得することができる旨
(機動的な経営を遂行するため)
- 2 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元ができるようにするため)

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成19年1月21日から平成20年1月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（平成19年1月21日から平成20年1月20日まで）及び第38期事業年度（平成20年1月21日から平成21年1月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成20年1月20日)		第38期 (平成21年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	5,843,136		6,275,261		
2.売掛金	3	2,189,755		1,493,987		
3.商品		3,876,693		4,642,912		
4.貯蔵品		820		13,167		
5.前渡金		3,374		37,317		
6.前払費用		2,342		18,132		
7.繰延税金資産		44,894		81,718		
8.その他		111,316		30,100		
流動資産合計		12,072,334	65.4	12,592,598	62.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		3,589,867		4,280,818		
減価償却累計額		2,159,382	1,430,484	2,517,036	1,763,781	
2.構築物		35,490		33,342		
減価償却累計額		25,332	10,158	25,950	7,391	
3.機械装置		2,145		2,145		
減価償却累計額		1,628	517	1,720	425	
4.車両運搬具		10,074		10,074		
減価償却累計額		6,517	3,556	8,943	1,131	
5.器具備品		502,294		643,009		
減価償却累計額		326,448	175,845	392,207	250,801	
6.土地			947,295		1,243,969	
7.建設仮勘定			103,762		3,790	
有形固定資産合計			2,671,621		3,271,292	16.2
(2)無形固定資産						
1.借地権			4,000		4,000	
2.商標権			7,062		6,794	
3.ソフトウェア			13,547		59,692	
4.ソフトウェア仮勘定			53,774		-	
5.その他			7,864		7,795	
無形固定資産合計			86,248		78,282	0.4

区分	注記 番号	第37期 (平成20年1月20日)		第38期 (平成21年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	3				
1. 投資有価証券		211,725		165,011	
2. 長期前払費用		99,677		186,296	
3. 保証金		3,141,939		3,691,252	
4. 繰延税金資産		68,428		90,285	
5. その他		96,162		94,542	
投資その他の資産合計		3,617,932	19.6	4,227,388	21.0
固定資産合計	6,375,802	34.6	7,576,962	37.6	
資産合計	18,448,136	100.0	20,169,561	100.0	

区分	注記 番号	第37期 (平成20年1月20日)		第38期 (平成21年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	2,523,299		3,269,734	
2. 買掛金		1,152,260		1,196,506	
3. 短期借入金		1,100,000		1,300,000	
4. 1年以内償還予定社債		1,900,000		400,000	
5. 1年以内返済予定長期 借入金		240,400		469,400	
6. 未払金		284,241		390,601	
7. 未払費用		202,626		266,898	
8. 未払法人税等		115,000		249,000	
9. 未払消費税等		55,763		5,763	
10. 預り金		43,119		52,258	
11. 設備支払手形		96,386		623,563	
12. 賞与引当金		65,500		95,000	
流動負債合計		7,778,597	42.2	8,318,727	41.3
固定負債					
1. 社債		600,000		200,000	
2. 長期借入金		468,600		1,599,200	
3. 預り保証金		1,530		1,632	
4. 役員退職慰労引当金		81,645		80,911	
5. 執行役員退職慰労引当 金		700		1,166	
6. その他		-		16,436	
固定負債合計		1,152,475	6.2	1,899,346	9.4
負債合計		8,931,072	48.4	10,218,073	50.7

区分	注記 番号	第37期 (平成20年1月20日)			第38期 (平成21年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金			2,002,222	10.9		2,002,222	9.9
(2) 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,034,030			2,034,030		
資本剰余金合計			2,034,030	11.0		2,034,030	10.1
(3) 利益剰余金							
1. 利益準備金		16,707			16,707		
2. その他利益剰余金							
別途積立金		4,000,000			4,500,000		
繰越利益剰余金		1,447,831			1,406,828		
利益剰余金合計			5,464,538	29.6		5,923,535	29.3
(4) 自己株式			351	0.0		353	0.0
株主資本合計			9,500,440	51.5		9,959,435	49.3
評価・換算差額等							
(1) その他有価証券評価差額金			16,623	0.1		7,947	0.0
評価・換算差額等合計			16,623	0.1		7,947	0.0
純資産合計			9,517,064	51.6		9,951,487	49.3
負債純資産合計			18,448,136	100.0		20,169,561	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)			第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1.商品売上高		23,262,010			25,722,190		
2.不動産賃貸収入		16,345	23,278,356	100.0	17,200	25,739,391	100.0
売上原価							
1.商品売上原価							
(1)期首商品棚卸高		3,293,833			3,877,514		
(2)当期商品仕入高		15,282,397			16,689,620		
合計		18,576,230			20,567,134		
(3)期末商品棚卸高		3,877,514			4,643,740		
商品売上原価		14,698,716			15,923,394		
2.不動産賃貸原価		2,514	14,701,230	63.2	2,247	15,925,642	61.9
売上総利益			8,577,125	36.8		9,813,749	38.1
販売費及び一般管理費							
1.広告宣伝費		492,849			670,524		
2.販売手数料		155,203			217,677		
3.販売促進費		139,135			208,656		
4.役員報酬		79,743			84,566		
5.給料手当		2,291,461			2,801,267		
6.福利厚生費		330,002			375,112		
7.退職給付費用		11,394			11,586		
8.賞与引当金繰入額		65,500			95,000		
9.役員退職慰労引当金繰入額		2,987			3,099		
10.執行役員退職慰労引当金繰入額		750			583		
11.水道光熱費		199,721			220,903		
12.消耗品費		214,354			292,437		
13.賃借料		2,355,089			2,626,683		
14.減価償却費		437,083			531,719		
15.支払手数料		63,624			101,969		
16.その他		298,631	7,137,532	30.6	392,302	8,634,092	33.5
営業利益			1,439,593	6.2		1,179,656	4.6

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)			第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		17,187			15,416		
2. 受取配当金		3,234			4,019		
3. 保険解約収入		3,072			-		
4. その他		5,267	28,761	0.1	5,869	25,305	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		26,575			31,687		
2. 社債利息		33,266			9,167		
3. 支払保証料		11,778			4,242		
4. デリバティブ損失		39,427			22,461		
5. その他		39	111,087	0.5	2,237	69,798	0.3
経常利益			1,357,266	5.8		1,135,163	4.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	12,005			39,041		
2. 減損損失	2	53,002			55,501		
3. 投資有価証券評価損		20,588			8,055		
4. 合併関連費用		-	85,596	0.3	17,550	120,149	0.5
税引前当期純利益			1,271,670	5.5		1,015,013	3.9
法人税、住民税及び事業税		528,703			496,398		
法人税等調整額		30,399	559,102	2.4	41,885	454,512	1.7
当期純利益			712,567	3.1		560,501	2.2

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)		第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		1,191	47.4	1,150	51.2
修繕費		317	12.6	387	17.2
租税公課		687	27.4	552	24.6
その他		317	12.6	157	7.0
合計		2,514	100.0	2,247	100.0

(注) その他の内訳は、次のとおりであります。

	第37期		第38期
維持管理費	167千円	維持管理費	119千円
その他	149千円	その他	37千円

【株主資本等変動計算書】

第37期（自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	3,500,000	1,289,402	4,806,109
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				500,000	500,000	-
剰余金の配当					54,138	54,138
当期純利益					712,567	712,567
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	500,000	158,429	658,429
平成20年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	4,000,000	1,447,831	5,464,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月20日 残高 (千円)	-	8,842,362	47,404	687	46,716	8,889,078
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		54,138				54,138
当期純利益		712,567				712,567
自己株式の取得	351	351				351
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）			30,780	687	30,092	30,092
事業年度中の変動額合計 (千円)	351	658,078	30,780	687	30,092	627,985
平成20年1月20日 残高 (千円)	351	9,500,440	16,623	-	16,623	9,517,064

第38期（自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	4,000,000	1,447,831	5,464,538
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				500,000	500,000	-
剰余金の配当					101,504	101,504
当期純利益					560,501	560,501
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	500,000	41,003	458,996
平成21年1月20日 残高 (千円)	2,002,222	2,034,030	16,707	4,500,000	1,406,828	5,923,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年1月20日 残高 (千円)	351	9,500,440	16,623	16,623	9,517,064
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		101,504			101,504
当期純利益		560,501			560,501
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			24,571	24,571	24,571
事業年度中の変動額合計 (千円)	2	458,994	24,571	24,571	434,423
平成21年1月20日 残高 (千円)	353	9,959,435	7,947	7,947	9,951,487

【キャッシュ・フロー計算書】

		第37期 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,271,670	1,015,013
減価償却費		438,274	532,869
減損損失		53,002	55,501
賞与引当金の増減()額		1,000	29,500
役員退職慰労引当金の増減()額		2,987	733
執行役員退職慰労引当金の増減()額		1,050	466
受取利息及び受取配当金		20,421	19,435
支払利息及び社債利息		59,842	40,855
投資有価証券評価損		20,588	8,055
固定資産除却損		5,636	39,041
保証金の償却		47	44
売上債権の増()減額		286,049	777,434
たな卸資産の増()減額		583,680	778,566
仕入債務の増減()額		605,395	755,945
未払消費税等の増減()額		55,763	49,999
その他資産の増()減額		42,706	10,722
その他負債の増減()額		40,977	206,868
小計		1,621,277	2,602,140
利息及び配当金の受取額		19,148	22,082
利息の支払額		62,105	50,050
法人税等の支払額		985,968	366,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		592,351	2,208,136

		第37期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,401,000	1,801,000
定期預金の払戻による収入		7,051,000	2,001,000
有形・無形固定資産の取得による支出		629,883	640,048
有形固定資産の売却による収入		122	-
投資有価証券の取得による支出		2,493	2,708
保証金の差入による支出		178,255	568,867
保証金の返還による収入		160,243	19,510
その他投資の増()減額		38,783	141,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,960,949	1,134,103
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		700,000	200,000
長期借入れによる収入		-	1,600,000
長期借入金の返済による支出		240,400	240,400
社債の償還による支出		1,400,000	1,900,000
自己株式の取得による支出		351	2
配当金の支払額		54,138	101,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,394,889	441,906
現金及び現金同等物の増減()額		158,411	632,125
現金及び現金同等物の期首残高		3,482,724	3,641,136
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,641,136	4,273,261

重要な会計方針

項目	第37期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具備品 3～10年 (会計処理方法の変更) 当期から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により販売費及び一般管理費が31,138千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具備品 3～10年 (追加情報) 当期から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		<p>新株予約権発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>

項目	第37期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、計上しております。なお、当期末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...変動利付円貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動利付円貨建借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップは有効性の評価を省略しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合にも有効性の評価を省略しております。</p>	

項目	第37期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	第38期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第37期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	第38期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
(損益計算書関係) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前期における「退職給付費用」の金額は、8,717千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成20年1月20日)	第38期 (平成21年1月20日)
1. 定期預金1,000千円は、仕入取引保証の担保に供しております。	1. 同左
2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	2.
支払手形 50,000千円	
3. 関係会社に対する主な資産	3.
売掛金 600,882千円	
保証金 342,879千円	

(損益計算書関係)

第37期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)																
1. 固定資産除却損の内訳	1. 固定資産除却損の内訳																
建物 1,788千円	建物 22,007千円																
車両運搬具 122千円	構築物 731千円																
器具備品 382千円	器具備品 7,099千円																
解体撤去費用 9,712千円	ソフトウェア 6,910千円																
計 12,005千円	解体撤去費用 2,292千円																
	計 39,041千円																
2. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	2. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>熊本県宇城市他</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物及び器具備品等	熊本県宇城市他	3	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>名古屋市港区他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物及び器具備品等	名古屋市港区他	2
用途	種類	場所	店舗数														
店舗	建物及び器具備品等	熊本県宇城市他	3														
用途	種類	場所	店舗数														
店舗	建物及び器具備品等	名古屋市港区他	2														
減損損失の内訳	減損損失の内訳																
建物 29,762千円	建物 31,997千円																
器具備品 21,284千円	構築物 344千円																
長期前払費用 1,954千円	器具備品 18,493千円																
計 53,002千円	長期前払費用 4,666千円																
	計 55,501千円																
資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。	資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。																
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。	なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。																

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	-	-	6,767,350
合計	6,767,350	-	-	6,767,350
自己株式				
普通株式	-	390	-	390
合計	-	390	-	390

(注) 自己株式の増加390株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月16日 定時株主総会	普通株式	54,138	8.00	平成19年1月20日	平成19年4月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月15日 定時株主総会	普通株式	67,669	利益剰余金	10.00	平成20年1月20日	平成20年4月16日

第38期(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	-	-	6,767,350
合計	6,767,350	-	-	6,767,350
自己株式				
普通株式	390	2	-	392
合計	390	2	-	392

(注) 自己株式の増加2株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	-	1,400,000	-	1,400,000	-
	合計	-	-	1,400,000	-	1,400,000	-

(注) 1. 平成20年新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月15日 定時株主総会	普通株式	67,669	10.00	平成20年1月20日	平成20年4月16日
平成20年9月3日 取締役会	普通株式	33,834	5.00	平成20年7月20日	平成20年10月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	33,834	利益剰余金	5.00	平成21年1月20日	平成21年4月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年1月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年1月20日現在)
現金及び預金勘定 5,843,136千円	現金及び預金勘定 6,275,261千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,202,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,002,000千円
現金及び現金同等物 3,641,136千円	現金及び現金同等物 4,273,261千円

(リース取引関係)

第37期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,142</td> <td style="text-align: right;">35,433</td> <td style="text-align: right;">67,575</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,115</td> <td style="text-align: right;">31,931</td> <td style="text-align: right;">48,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,026</td> <td style="text-align: right;">3,501</td> <td style="text-align: right;">19,527</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,142	35,433	67,575	減価償却累計額相当額	16,115	31,931	48,047	期末残高相当額	16,026	3,501	19,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,142</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,543</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,598</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	32,142	減価償却累計額相当額	22,543	期末残高相当額	9,598
	器具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																						
取得価額相当額	32,142	35,433	67,575																						
減価償却累計額相当額	16,115	31,931	48,047																						
期末残高相当額	16,026	3,501	19,527																						
	器具備品 (千円)																								
取得価額相当額	32,142																								
減価償却累計額相当額	22,543																								
期末残高相当額	9,598																								
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,598千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,527千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,929千円	1年超	9,598千円	計	19,527千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,169千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,428千円	1年超	3,169千円	計	9,598千円												
1年内	9,929千円																								
1年超	9,598千円																								
計	19,527千円																								
1年内	6,428千円																								
1年超	3,169千円																								
計	9,598千円																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,984千円	減価償却費相当額	16,984千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,929千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,929千円	減価償却費相当額	9,929千円																
支払リース料	16,984千円																								
減価償却費相当額	16,984千円																								
支払リース料	9,929千円																								
減価償却費相当額	9,929千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第37期 (平成20年1月20日)			第38期 (平成21年1月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,983	82,113	44,130	24,783	40,856	16,073
	小計	37,983	82,113	44,130	24,783	40,856	16,073
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	95,756	79,612	16,144	103,608	74,155	29,453
	小計	95,756	79,612	16,144	103,608	74,155	29,453
合計		133,739	161,725	27,986	128,392	115,011	13,380

(第37期)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期において20,588千円の減損処理を行っております。

(第38期)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期において8,055千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	種類	第37期 (平成20年1月20日)	第38期 (平成21年1月20日)
		貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000	50,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第37期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	第38期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社では、変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。また、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部にて行っておりますが、取引契約の締結等は、社長の決裁を受け実行しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社では、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第37期(平成20年 1月20日)				第38期(平成21年 1月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	買建								
	コール	152,925 (1,500 千米ドル)	112,145 (1,100 千米ドル)	5,121	1,409	112,145 (1,100 千米ドル)	71,365 (700 千米ドル)	1,138	3,447
	売建								
	プット	305,850 (3,000 千米ドル)	224,290 (2,200 千米ドル)	14,703	7,336	224,290 (2,200 千米ドル)	142,730 (1,400 千米ドル)	31,334	12,988
	合計	-	-	-	5,926	-	-	-	16,436

(第37期)

- (注) 1. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく、当期に貸借対照表に計上したオプション料はありません。なお、契約締結時の受取オプション料及び支払手数料はそれぞれ24,360千円であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いております。

(第38期)

- (注) 1. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく、当期に貸借対照表に計上したオプション料はありません。なお、契約締結時の受取オプション料及び支払手数料はそれぞれ24,360千円であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

<p>第37期 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)</p>	<p>第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)</p>
<p>昭和56年9月1日より従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成20年1月20日現在の積立金の合計額は83,795千円であります。</p>	<p>昭和56年9月1日より従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。 なお、平成21年1月20日現在の積立金の合計額は93,577千円であります。</p>

2. 退職給付費用の内訳

	<p>第37期 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)</p>	<p>第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)</p>
<p>退職給付費用</p>		
<p>(1) 退職金積立費用(千円)</p>	<p>10,361</p>	<p>11,586</p>
<p>(2) 臨時に支払った特別功労金(千円)</p>	<p>1,033</p>	<p>-</p>
<p>合計(千円)</p>	<p>11,394</p>	<p>11,586</p>

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成20年1月20日)	第38期 (平成21年1月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>少額減価償却資産等損金算入限度超過額 15,990千円</p> <p>減損損失 181,495</p> <p>未払事業所税 2,625</p> <p>未払事業税 12,511</p> <p>未払社会保険料 3,164</p> <p>賞与引当金 26,593</p> <p>役員退職慰労引当金 33,147</p> <p>社債発行費 1,082</p> <p>その他 284</p> <p>繰延税金資産小計 276,895</p> <p>評価性引当額 152,209</p> <p>繰延税金資産合計 124,685</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,362</p> <p>繰延税金資産の純額 113,323</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>少額減価償却資産等損金算入限度超過額 20,636千円</p> <p>減損損失 190,670</p> <p>未払事業所税 3,065</p> <p>未払事業税 22,694</p> <p>未払社会保険料 4,589</p> <p>賞与引当金 38,570</p> <p>役員退職慰労引当金 32,850</p> <p>社債発行費 1,499</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,432</p> <p>その他 3,906</p> <p>繰延税金資産小計 323,915</p> <p>評価性引当額 151,912</p> <p>繰延税金資産合計 172,003</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.9</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 44.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 4.3</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 44.8</p>

【関連当事者との取引】

第37期（自平成19年1月21日 至平成20年1月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 17.27%	-	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	208,488	-	-
								不動産の賃借(注)4	24,878	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.14%	-	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
								保証金の差入	-	保証金	14,160

(注) 1. 取引内容は平成20年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料（年間208,488千円）につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
4. 服部博幸及び(有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054	総合小売業	被所有 直接 16.26% 間接 5.61%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	600,882
								保証金の差入	101,872	保証金	342,879

(注) 1. 取引内容は平成20年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針
イオン(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	イオン モール㈱	千葉県 美浜区	16,662	ショッピング センター の開発・運 営	被所有 直接 1.92% 所有 直接 0.00%	-	店舗の 賃借等	売上金の預入	-	売掛金	1,185,325
								保証金の差入	44,940	保証金	751,157
								保証金の戻入	16,430		
								原状回復費への 充当	3,465		

- (注) 1. 取引内容は平成20年1月期におけるものであります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針
イオンモール㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

第38期(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び その近親 者	服部博幸	-	-	当社代表 取締役社長	被所有 直接 17.27%	-	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	208,488	-	-
								不動産の賃借(注)4	24,878	-	-
役員及び その近親 者	服部あや (当社代表取締役社長服部博幸の実母)	-	-	-	被所有 直接 0.62%	-	-	不動産の賃借(注)4	1,501	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	(有)馬場商事	名古屋市 瑞穂区	5,000	不動産賃貸 業	被所有 直接 0.14%	-	不動産 の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
								保証金の差入	-	保証金	14,160

- (注) 1. 取引内容は平成21年1月期におけるものであります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間208,488千円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
4. 服部博幸、服部あや及び(有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	イオンリ テール㈱	千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	-	-	店舗の 賃借等	売上金の預入	-	売掛金	468,398
								保証金の差入	198,748		
								保証金の戻入	-		
その他の 関係会社 の子会社	イオン モール㈱	千葉市 美浜区	16,662	ショッピン グセンター の開発・運 営	被所有 直接 1.92% 所有 直接 0.00%	-	店舗の 賃借等	売上金の預入	-	売掛金	596,815
								保証金の差入	245,433		
								保証金の戻入	-		

- (注) 1. 取引内容は平成21年1月期におけるものであります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針
イオンリテール㈱及びイオンモール㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第37期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,406.40	1,470.60
1株当たり当期純利益(円)	105.30	82.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-

- (注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)	第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)
当期純利益(千円)	712,567	560,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	712,567	560,501
普通株式の期中平均株式数(株)	6,767,261	6,766,959

(重要な後発事象)

<p>第37期 (自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)</p>	<p>第38期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)</p>
	<p>株式会社ニューステップとの合併</p> <p>当社は、平成20年8月28日開催の取締役会における決議を経て、同日、株式会社ニューステップと合併契約を締結し、平成21年2月21日をもって株式会社ニューステップを吸収合併いたしました。</p> <p>(持分プーリング法の適用)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業の名称 株式会社ニューステップ 事業の内容 靴及び関連雑貨の販売</p> <p>(2) 企業結合の目的 平成17年12月にイオン株式会社と業務・資本提携いたしました当社は、イオングループのショッピングセンターを中心に300を超える店舗網を抱える株式会社ニューステップとの統合により、両社の持つノウハウ・特長を最大限に活かし経営の効率化を図りたいと考えております。 今回の合併によって、イオングループの靴事業強化を行うとともに、当業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年2月21日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、株式会社ニューステップを消滅会社として、吸収合併により合併いたします。</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社ジーフット (英文名 GFOOT CO.,LTD.)</p> <p>2. 合併比率及びその算定方法、合併により発行する株式数並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由</p> <p>(1) 合併比率 当社 1 : 株式会社ニューステップ 0.375</p> <p>(2) 合併比率の算定方法 合併比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社ニューステップのそれぞれが独立した第三者機関として、当社は東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券株」という。)に、株式会社ニューステップは株式会社KPMG FAS(以下「株」KPMG FASという。)に対し、合併比率案の算定を依頼しました。 東京東海証券株は、両社の合併についての諸条件を分析した上で、当社については市場株価法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を、株式会社ニューステップについては類似公開会社比較法及びDCF法を用いた上で、合併比率の分析を行いました。</p>

<p>第37期 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)</p>	<p>第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)</p>																				
	<p>(株)KPMG FASは、両社の株式価値に関して、マーケット・アプローチによる分析（当社については株式市価法（算定対象期間は、両社の合併に関する基本合意の発表の前日である平成20年5月7日までの直近6ヶ月間、3ヶ月間及び1ヶ月間）及び株価倍率法、株式会社ニューステップについては株価倍率法を採用）を重視しつつ、将来の事業成長等を考慮した理論株価による検証を行う目的から、合わせてインカム・アプローチによる分析（両社ともDCF法を採用）を行いました。</p> <p>これらの分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で慎重に協議を重ね、最終的に上記合併比率を決定いたしました。</p> <p>(3) 合併により発行する株式数 普通株式 2,250,000株</p> <p>(4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由 イオングループの靴事業の成長戦略として、上記の合併と前記の「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の新株予約権の全部行使によるイオン株式会社の子会社化が同一事業年度中に行われる一連のスキーム中にあるため、合併及び新株予約権行使の複数の取引は一連の取引として「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）にいう「逆取得」に該当するため、持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたします。</p> <p>3. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳 株式会社ニューステップから引継いだ資産、負債及び純資産は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（平成21年2月21日現在）</p> <table border="1" data-bbox="687 1176 1348 1400"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,652,736</td> <td>流動負債</td> <td>17,314,030</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,865,195</td> <td>固定負債</td> <td>988,261</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>18,302,291</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>19,517,932</td> <td>純資産合計</td> <td>1,215,640</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	12,652,736	流動負債	17,314,030	固定資産	6,865,195	固定負債	988,261			負債合計	18,302,291	資産合計	19,517,932	純資産合計	1,215,640
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																		
流動資産	12,652,736	流動負債	17,314,030																		
固定資産	6,865,195	固定負債	988,261																		
		負債合計	18,302,291																		
資産合計	19,517,932	純資産合計	1,215,640																		

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	54,104
		(株)ヤマナカ	35,800	34,010
		(株)リーガルコーポレーション	124,000	20,708
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,980	15,049
		イオンモール(株)	6,749	9,651
		名古屋電機工業(株)	26,000	9,490
		徳倉建設(株)	82,000	7,134
		(株)第三銀行	15,000	4,440
		(株)エムジーホーム	62	3,720
		(株)中京銀行	10,000	3,180
	その他(3銘柄)	5,786	3,524	
計		403,377	165,011	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,589,867	778,244	87,293 (31,997)	4,280,818	2,517,036	390,943	1,763,781
構築物	35,490	-	2,148 (344)	33,342	25,950	1,691	7,391
機械装置	2,145	-	-	2,145	1,720	91	425
車両運搬具	10,074	-	-	10,074	8,943	2,425	1,131
器具備品	502,294	180,831	40,116 (18,493)	643,009	392,207	80,282	250,801
土地	947,295	296,674	-	1,243,969	-	-	1,243,969
建設仮勘定	103,762	1,374,045	1,474,017	3,790	-	-	3,790
有形固定資産計	5,190,930	2,629,796	1,603,577 (50,835)	6,217,150	2,945,858	475,434	3,271,292
無形固定資産							
借地権	4,000	-	-	4,000	-	-	4,000
商標権	7,500	482	-	7,982	1,187	750	6,794
ソフトウェア	24,123	65,569	8,789	80,903	21,210	12,513	59,692
ソフトウェア仮勘定	53,774	18,895	72,669	-	-	-	-
その他	8,479	-	-	8,479	684	69	7,795
無形固定資産計	97,877	84,946	81,458	101,365	23,083	13,332	78,282
長期前払費用	180,438	135,389	14,299 (4,666)	301,528	115,231	44,103	186,296
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	TSURUYA FORUMイオンかほく店等新規出店19店舗	672,425千円
土地	本社増築予定地の購入	296,674千円
建設仮勘定	新規店舗への投資による増加等	

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成13年 1月25日	1,000,000 (1,000,000)	- (-)	1.47	なし	平成20年 1月25日
第5回無担保社債	平成15年 8月11日	500,000 (500,000)	- (-)	0.6	なし	平成20年 8月11日
第6回無担保社債	平成15年 12月26日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.77	なし	平成21年 12月25日
第7回無担保社債	平成16年 1月20日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.88	なし	平成22年 1月20日
第8回無担保社債	平成16年 9月10日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.94	なし	平成22年 9月10日
第9回無担保社債	平成16年 9月30日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.91	なし	平成22年 9月30日
合計	-	2,500,000 (1,900,000)	600,000 (400,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは1年以内償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,300,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	240,400	469,400	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	468,600	1,599,200	1.6	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,809,000	3,368,600	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	457,200	229,000	229,000	229,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	65,500	95,000	65,500	-	95,000
役員退職慰労引当金	81,645	3,099	3,833	-	80,911
執行役員退職慰労引当金	700	583	116	-	1,166

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43,739
預金	
当座預金	37,485
普通預金	4,192,036
定期預金	2,002,000
小計	6,231,522
合計	6,275,261

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デベロッパー関係	
イオンモール(株)	596,815
イオンリテール(株)	468,398
三井不動産(株)	102,218
その他	190,144
小計	1,357,577
クレジット関係	
イオンクレジットサービス(株)	24,597
(株)ジェーシービー	17,302
(株)三重銀カード	13,187
その他	81,322
小計	136,410
合計	1,493,987

(注) デベロッパーは、ショッピングセンター等の店舗賃貸人のこととなります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,189,755	22,353,512	23,049,280	1,493,987	93.9	30.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
紳士靴	1,263,015
婦人靴	456,546
スポーツ靴	1,458,455
運動靴	245,608
インポート雑貨	1,183,502
その他	35,782
合計	4,642,912

貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	10,080
駐車券	1,554
靴修繕用材料	827
その他	705
合計	13,167

保証金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	996,590
イオンリテール(株)	628,859
(株)パルコ	393,600
(有)東海屋	300,000
(株)北野書店	203,000
その他	1,169,201
合計	3,691,252

2) 負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
I F A(株)	719,248
(株)ムーンスター	398,379
西川コミュニケーションズ(株)	228,903
(株)ヒロセ	164,206
福徳商事(株)	152,161
その他	1,606,835
合計	3,269,734

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	1,002,210
3月	1,064,431
4月	1,191,821
5月	11,271
合計	3,269,734

買掛金

相手先	金額(千円)
I F A(株)	166,122
ティンバーランドジャパン(株)	105,379
(株)エスエスケイ	97,400
(株)ムーンスター	91,868
レッドウィングジャパン(株)	55,131
その他	680,603
合計	1,196,506

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	1月20日の翌日から3カ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日(中間配当) 1月20日(期末配当)
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.g-foot.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	毎年決算日現在の所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、株主優待券7,000円(1,000円券7枚)を贈呈します。 毎年決算日現在の保有株式数1,000株以上の株主に対し、株主優待券20,000円(1,000円券20枚)を贈呈します。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月11日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日）平成20年4月16日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成20年5月9日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年8月29日東海財務局長に提出。

平成20年5月9日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第38期中）（自 平成20年1月21日 至 平成20年7月20日）平成20年10月9日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年10月31日東海財務局長に提出。

平成20年5月9日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類

平成20年11月12日東海財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年11月28日東海財務局長に提出。

平成20年11月12日提出の有価証券届出書（新株予約権の発行）に係る訂正届出書であります。

(8) 臨時報告書

平成21年3月5日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月15日

株式会社ツルヤ靴店

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 松井 夏樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 平五 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルヤ靴店の平成19年1月21日から平成20年1月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツルヤ靴店の平成20年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4月15日

株式会社ジーフット

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフット（旧会社名：株式会社ツルヤ靴店）の平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーフット（旧会社名：株式会社ツルヤ靴店）の平成21年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月21日をもって株式会社ニューステップを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。